

土砂災害防止における住民への周知活動の一提案

株式会社 防災地理調査 ○今村隆正 大石雅之 高田郁

1. はじめに

今日、土砂災害防止において、ソフト面の対策が盛んに行われている。筆者らは、日常の調査業務から得た知識と経験を少しでも社会の役に立てられたらという思いから、小学生を対象とした防災教育、一般住民を対象とした防災講義、被災地の住民への聞き込み調査などにライフワーク的に取り組んでいる。

これらの経験を踏まえて、一般住民にいかに関心を持ってもらうかについて考えるとともに、住民にとっての防災上のソフト対策には何が必要なのか、今後どうすればよいのか等を整理し提案する。

2. 災害・防災に関する知識と意識

わが国では、降雨、地震、火山噴火などを誘引とする土砂災害を、誰もが高い確率で経験し得る。しかし、自分または身近な人の生命や財産を守る最低限の知識が広く一般に普及しているとは言い難い。例えば、一般住民への防災講義を通して分ることの一つに、地震の震度とマグニチュードの違いを理解している、土石流をイメージ出来る、あるいは阪神淡路大震災で6,000人以上の犠牲者を出した主たる原因は何であったか、このような問に答えられる人がほとんどいないのが現状である。自分または身近な人が被災しない限り、深い意識では関心を持たないのである。これらは当然であるとも言える。逆に私たちは、土砂災害の専門家ではあるが、例えば、動物や植物に関する基礎知識を尋ねられても、正確に答えることが出来ないのと同じだからである。

しかし、土砂災害の多いわが国では、これは重大な問題である。

3. 一般住民への周知活動の提案

住民一人ひとりが、住んでいる地域の特性や土砂災害の実態を「知り」、避難訓練や勉強会等に「参加し」、実際の被災体験や避難方法等に「意見し」、災害や防災に対する関心が高まれば、今後起こり得る災害に対し高い防災効果が発揮できるものと考ええる。

3.1 知る（パンフレットの作成・配布など）

一般住民が、土砂災害とその防災に関する最低限の知識を持つためには、まず、自分が住んでいる土地や地域の特性および過去に実際に発生した土砂災害の実態に関心を持ち、知ることである。各市町村誌などには、その地域で発生した過去の災害が紹介されているが、一般住民が過去の災害を知るために、図書館に足を運んで文献に接することは少ないであろう。

いつ、どこで、どのような災害が発生したのか、その被害や前兆、気象の特徴はどうであったのか、これらを専門家がきちんと調査しその成果を、理解し易い媒体（パンフレット、ウェブサイト等）で一般住民へ提供することは、今後の土砂災害防止において大変重要である。

口頭による伝承は、人の記憶やコミュニケーションの程度に大きく左右され、時間が経過するとともに機能が低下しがちであるが、パンフレットを作成・配布することは、未来へ向けても大変意義のあることである。

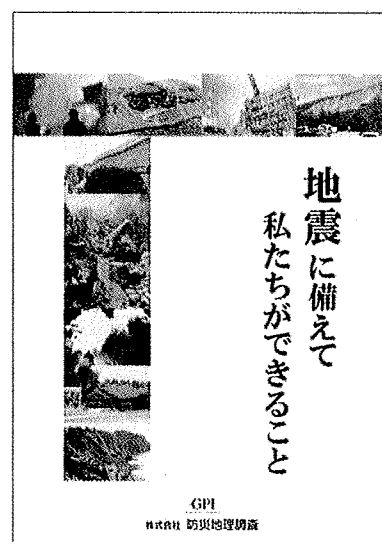


図1 パンフレットの例

3.2 参加する（避難訓練・防災教育など）

地域防災のための知識は、かつては家族や近隣住民などのコミュニティにおいて、その地域特有の教訓や災害の伝承が行われてきた。しかし、最近は近隣との関係も希薄になり、また、一般住民が防災教育を受ける機会も極めて少ないのが現状である。

自分が住んでいる地域の特性や災害・防災のことをより深く知るために、国や自治体が主体となり実施される避難訓練や一般住民のための勉強会等に参加する、あるいは学校において防災教育を実施するなど、災害への関心を高める機会を増やすことが重要である。



図2 小学生を対象とした防災教育

3.3 意見する（座談会・シンポジウムなど）

地域の災害体験者らによる座談会やシンポジウムなどで被災体験を分かち合い、住民一人ひとりが意見を出し合い、自らの手で自らの避難ルートや避難場所を地図上で検討する等の、住民参加型の危機管理対策が各地で行われ始めている。また、筆者らが実施した聞き込み調査などで、実際に避難行動を余儀なくされた人たちの話を聞くと、避難場所にたどり着けなかった等の多くの問題点が浮き彫りとなり、安全に避難することがいかに難しいことであるかがよく分る。どのようなタイミングで、どこへ、どういった手段で避難するかを的確に判断するためには、日頃からの意見交換や地域の連携が必要不可欠である。

4. まとめ

過去の土砂災害の実態や防災対策などを紹介した住民向けの、理解し易いパンフレットを作成・配布することは重要である。しかし、配布しただけでは読まれないまま保管されてしまう可能性も高い。そのため、このようなパンフレットを教材とした防災教育や勉強会、避難訓練等を行うことが必要である。さらに、座談会などを通じて意見交換をすることで、これらが相互的に作用することによって、高い防災効果が生まれるものと考えられる。

また、住民参加型の防災関連のイベントを行なうことは、住民への周知と防災意識の向上だけでなく、砂防事業への理解という点でも大変有意義であろう。今後このような機会が増えれば、砂防事業やハザードマップなどについて、住民の生の意見を反映させることができ、砂防事業等に対する住民の理解がよりいっそう得られるとともに、レベルの高い防災体制を確立することができるものとする。

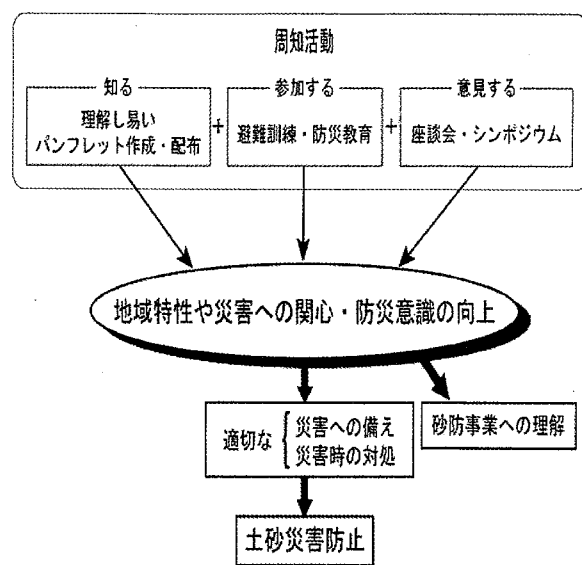


図3 周知活動の手法と効果のイメージ

5. おわりに

土砂災害防止には、ハードな対策と同時に一般住民の災害への関心や防災意識を高めるための周知活動が必要不可欠である。そのためには、防災に関心を持てるようなパンフレットの配布、避難訓練や勉強会の実施、防災教育等による周知活動に、より一層の力を入れていく必要があるものとする。筆者らは今後も、土砂災害に関する一般向けの理解し易いパンフレットの作成、小学生を対象とした防災教育、一般住民への勉強会及びこれらに関連する活動に積極的に取り組み、少しでも土砂災害防止に役立てればと考えている。